

施策 No. 31 商工業の振興

10年後
の
めざす姿

地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	10.0 →
			実績値	4.7	4.5	4.3			
2 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800 ○
			実績値	2,822	2,858	2,858			
3 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600 →
			実績値	64,967	64,967	64,967			
4 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300 ↘
			実績値	90,852	90,852	84,367			
5 法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556 ○
			実績値	1,649	1,670	1,673			

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度については、下降気味であるが、本市では創業者に対する支援を実施していることもあり、「法人市民税納税事業所数」については、横ばいで推移している。 また、「事業所数」「小売店舗年間商品販売額」「製造品出荷額」については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されるまで据え置いている。

平成30年度の方向性	市内事業者の訪問を継続し、より市内事業者の状況やニーズ把握により、事業者に寄り添った支援を検討して市内事業者の生産性の向上・雇用の創出などに結びつける。また、商工会との連携を深め、より事業者のニーズに対応した施策に努める。 企業誘致については、昨年に引続き市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握及び提供に努める。
平成30年度の成果	市内事業所を訪問し、事業者の状況やニーズを確認しつつ、必要に応じて市補助金などの各種支援を案内した。また、販路開拓支援事業として、ベースアッププログラムを市HPに掲載し、事業者の経営に対する意識啓発に努めた。 企業誘致については、情報が必要な企業に対して企業立地促進制度の周知を行った。また、市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握に努めた。
課題 (めざす姿との差)	既存市内企業に対しては、廃業や人材不足の要因となる事項への解消に向けた取り組みを商工会と一緒に支援するなど、操業環境の充実に向けたより効果的な支援が必要である。特に、人材確保に対して、新卒者だけではなく外国人雇用も視野に入れて検討する必要がある。 また、市外からの企業立地等を進める上において、企業用地が不足する本市にとっては、企業用地の確保も大きな課題である。
今後の方向性	市内事業者の訪問を継続し、市内事業者の状況やニーズ把握により、事業者に寄り添った支援を検討して市内事業者の生産性の向上・雇用確保などに結びつける。 また、令和元年度に開催する産業振興推進検討委員会の提言を受けて、更なる産業振興につながる施策を構築する。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	企業立地促進奨励金交付件数	-	件	設定値	3	3	3	3	3	○	✓
				実績値	0	0	3				
2	金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152	94	236	↘	✓
				実績値	104	113	94				
3	「おみやげ品」開発店舗数	10	件	設定値	15	20	25	30	35	○	✓
				実績値	26	36	37				
4	経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10	10	10	○	✓
				実績値	16	5	13				
5	産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	2	↘	✓
				実績値	2	2	1				
6	起業・創業支援数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	↗	✓
				実績値	16	4	9				
7	商談会等出展事業者数	4	件	設定値	7	10	10	7	7	↘	✓
				実績値	2	2	1				
8	企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1	1	1	↘	✓
				実績値	1	0	0				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	商工業の振興(中小企業等経営基盤支援事業) 【戦略】 産業観光課	
	市内の中小企業者が行う研究開発、産業財産権の取得及び人材育成に要する経費に対し、補助金を交付することにより、中小企業者の経営基盤の強化及び技術力の向上を図る。	中小企業者に対して研究開発支援、産業財産権取得支援、人材育成支援の補助金を交付した。 ・研究開発支援:1件、100,000円 ・産業財産権取得支援:4件、320,000円 ・人材育成支援:8件、325,000円
2	商工業の振興(販路開拓等支援事業) 【戦略】 産業観光課	
	本市事業者にとって必要な情報や手法の提供等の支援を実施することで、新規顧客開拓や事業領域の拡大促進を図る。	事業者の個別課題解決支援や複数事業者の組織化による課題解決支援等の販路開拓等支援を実施した。また、市内の特産品等を見本市・物産展等へ出展する特産品工業振興事業を実施した。
3	商工業経営支援事業(中小企業事業資金利子補給金) 【戦略】 産業観光課	
	(株)日本政策金融公庫の一部融資を利用した事業者に対して、支払った利子の半額を3年間補助することにより、負担を軽減する。	(株)日本政策金融公庫の一部融資を利用した事業者に対して、支払った利子の半額を補助した。 ・経営改善資金:47件 ・新企業育成貸付(新規開業資金):7件 ・新企業育成貸付(女性、若者/シニア起業家支援資金):8件
4	地元産品を活用した地域プロモーションの推進 【重点】 【戦略】 産業観光課	
	市内飲食店等による本市の農産物等の活用を推進することで、本市産品ブランドをはじめとするお土産品や商品の開発促進及び、市民の地産地消の推進を図る。	農産品生産者と商業者の関係構築支援や、地元農産品の活用促進及び事業周知を図った。また、地元農産品の活用定着に向け支援した。 ・奥河内フルーツラリー(9月～10月開催)の実施 参加店舗:37店舗 スタンプラリー応募数:288件
5	商工業の振興(創業支援事業) 【戦略】 産業観光課	
	創業希望者及び創業後5年未満の事業者の創業支援を図る。	商工会において、創業希望者を対象とする創業セミナーを年2回開催すると共に、個別相談を実施した。 ・セミナー参加者:8月開催15名、12月開催15名

施策 No. 32 農林業の振興

10年後のめざす姿 農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	10.0	↘
				実績値	5.4	6.9	5.1				
2	農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	934	→
				実績値	844	844	844				
3	林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	48	↘
				実績値	48	48	29				
4	朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	7.20	○
				実績値	6.00	7.15	7.33				
5	森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	110	120	145	→
				実績値	90	81	81				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	奥河内くろまろの郷が道の駅に登録されたことにより、直売所の売上高や市民満足度は大幅に上昇した。農業従事者は、高齢化の進展等などの変化があり、増加に至らなかったが、現状維持だった。森林ボランティアは現状維持となった。

平成30年度 の方向性	今後においても販売農家の育成や担い手の確保、農地保全のため、適切な営農指導、産地化及び6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積等の各営農支援策を継続して行っていく。 地域活性・交流拠点施設(奥河内くろまろの郷)は、道の駅のPR効果により、来訪者・売上ともに増加したが、今後ともこの水準が続くように、積極的に情報発信を行っていく。 平成31年度より国の森林環境譲与税や森林経営管理法などが施行されるため、今後の対応を検討するとともに、「第2期かわちながの森林プラン」に基づく施策を継続する。
平成30年度の 成果	各種営農支援策や有害鳥獣対策の実施により、営農意欲の向上と農産物出荷量の増加、品揃えの充実にも努めた。これにより、直売所における売上高の拡大に寄与したものと考える。 地域活性・交流拠点施設(奥河内くろまろの郷)は、道の駅として供用を開始したことにより、来訪者や売り上げが前年より増加し、地産地消の推進・交流人口の増加に寄与した。林業の推進については、「第2期かわちながの森林プラン」に基づき各種施策を進め、市直営による間伐事業や、林業事業体への補助事業によって森林環境の保全を行った。森林への関心向上プログラムとして「木のある暮らしコンテスト」を実施し、地元材である「おおさか河内材」の利用推進を図るとともに、森林所有者向けの講座を開催した。
課題 (めざす姿との差)	直売所の売上は前年比で着実に増えてはいるものの、品揃え等に課題がある状態である。また依然として当市は自給的農家主体であり、高齢化の進展も著しいことから、今後とも営農支援による販売農家の育成、担い手の確保等の取り組みを継続して実施する必要がある。 「第2期かわちながの森林プラン」の進捗管理を継続し、成果を確認しながら、国の森林環境譲与税や森林経営管理法と合わせて適宜必要施策の検討などを行っていく。
今後の方向性	今後においても販売農家の育成や担い手の確保、農地保全のため、適切な営農指導、産地化及び6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積等の各営農支援策を継続して行っていく。 地域活性・交流拠点施設(奥河内くろまろの郷)は、道の駅のPR効果により、来訪者・売上ともに増加したものの、今後ともこの水準を維持できるように、積極的に情報発信を行っていく。 国の森林環境譲与税や森林経営管理法などが平成31年4月施行のため、今後の対応を検討するとともに、「第2期かわちながの森林プラン」に基づく施策を継続する。

■関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	↘	✓
			実績値	2	1	0			
2 新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	○	✓
			実績値	4	0	3			
3 「奥河内くろまるの郷」エリア全体での来場者数	550,000	人	設定値	580,000	600,000	610,000	620,000	○	✓
			実績値	494,000	575,000	628,663			
4 生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値	3	2	2	2	○	✓
			実績値	2	2	2			
5 栽培講習会参加農家数	178	人	設定値	150	150	150	150	○	✓
			実績値	169	202	220			
6 間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値	190	300	400	500	↗	✓
			実績値	218	305	399			
7 林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	↗	✓
			実績値	48.0	48.0	50.0			

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	販売農家営農支援の推進 農林課	
	販売農家の育成により、直売所への地元農産物の安定的な供給を図り、地産地消の推進を図る。	普及専門職員による栽培技術指導や営農相談、栽培講習会の開催、有害鳥獣対策、農地の集約化等の各種営農支援策を行った。
2	推奨作物の育成支援 農林課	
	自給的農家を販売農家へと転換し、農家所得を向上させるために、直売所で人気の高いイチジクの作付面積を拡大することを目的として、苗木の支給、栽培指導等を行う。	イチジクの苗木を新規栽培農家及び作付規模拡大を図る農業者へ配布するとともに栽培講習会を実施し、イチジクの作付面積を拡大した。
3	奥河内くろまるの郷を核とした体験型観光推進プロジェクト 産業観光課	
	奥河内くろまるの郷を核とし、体験型観光を進め、交流人口の増加をめざす。	道の駅のパフレットの改訂(奥河内くろまるの郷周辺施設の体験プログラムを記載)、サイクリングマップの改訂、レンタサイクルの充実等を行った。
4	地域活性・交流拠点(道の駅奥河内くろまるの郷)の管理運営 【戦略】 産業観光課	
	指定管理による「道の駅奥河内くろまるの郷」の適切な管理運営。	地産地消の推進、交流人口の増加促進のため、適切に施設の管理運営を行った。
5	一般土地改良事業 農林課	
	農業の営農基盤となる農業用施設(水路、農道、ため池)を改修し、農業生産性や施設の安全性等の向上を図る。	施設管理者からの要望に基づき、市発注工事や市補助金事業を活用した地元発注工事において、農業用施設の改修、補修を実施することができた。
6	林道の整備(林道整備工事) 【戦略】 農林課	
	市管理林道を整備し、林道の安全性の向上を図る。	市管理林道を整備し、林道の安全性の向上を図るため、林道千石谷線整備工事を行った。
7	森林プランの推進(森林総合整備事業補助金等) 【戦略】 農林課	
	第2期かわちながの森林プランに基づき森林林業の振興を図る。	森林所有者や林業事業者に対して森林整備等の補助を行うことで、森林整備の推進を図った。

8	広域農道の整備(ふるさと農道整備事業負担金) 市南部における5つの谷を広域農道で結ぶことにより、農林産物輸送の効率化をはじめ、地域間交流の促進や交通アクセス改善による生活利便性の向上などを図る。	農林課 事業主体の大阪府と連携し、平成30年度に計画していた整備工事を予定通りに進めることができた。
9	6次産業化支援事業補助金 地元農林産品の付加価値向上や販路拡大をめざし、市内農業者の6次産業化に関する取り組みに対して支援を行う。	【戦略】 農林課 農産物加工のための機械導入補助等、6次産業化に取り組む農家に対して支援を行った。
10	森林プランの推進(森林への関心向上プログラム推進等) 第2期かわちながの森林プランに基づき森林林業の振興を図る。	【戦略】 農林課 地方創生推進交付金を活用した森林への関心向上プログラムの推進を行った。
11	多面的機能支払交付金事業 地域の共同活動を支援し、水源の涵養、環境の保全、景観の形成等、農業の有する多面的な機能の維持及び発揮を図る。	農林課 農地の維持活動等に取り組む、非農家を含む地域住民による団体に対し、交付金を支給した。
12	森林プランの推進(環境保全林調査・整備) 第2期かわちながの森林プランに基づき森林林業の振興を図る。	【戦略】 農林課 豊かな森林づくり基金と国交付金を活用し、市内森林整備を行った。

【参考】 実施計画

第5次総合計画・実施計画は、3年を1期として策定し、計画期間中に実施すべき主要な事業について、その内容や実施期間等を具体的に示すことで、各事業を適切に進行管理するとともに、予算編成等の方針とするものです。当初予算案とあわせて策定し、毎年度改定（ローリング）を行います。

（１）実施計画の目的

第5次総合計画「基本計画」（まち・ひと・しごと創生総合戦略を含む）に基づく施策を展開するにあたり、事業の計画的かつ効果的な執行を図るために策定するものです。

（２）実施計画の役割

「実施計画」は、「基本計画」の各施策に示す「10年後のめざす姿」を実現するため、「住みよさ指標」の達成に必要な主な事業等について、年次計画的に明らかにするものです。



分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策

No. 33

観光の振興

10年後
の
めざす姿

河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「観光事業」に関する 市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	10.0	↘
				実績値	5.5	6.5	5.8				
2	観光入込客数	987	千人	目標値	1,027	1,005	1,020	1,100	1,051	1,076	○
				実績値	990	1,045	1,142				
3	観光ボランティア数	194	人	目標値	170	176	175	175	204	214	○
				実績値	170	170	175				

総合評価	住みよさ指標の状況
B	「観光振興計画」に基づき、取り組みを進めた結果、住みよさ指標のうち、「観光事業」に関する市民満足度については減少したが、観光入込客数については増加している。また、観光ボランティア数についても、養成講座実施などの人材育成に取り組んだ結果、横ばいで推移している。

平成30年度の 方向性	観光ニーズの把握や観光産業との関連強化、観光振興に係る組織体制の構築など、新たな観光振興計画に基づく施策の推進を通じ、「集客と消費を高める観光振興の推進」を進め、交流人口の増加と、市内経済の活性化を図る。
平成30年度の成果	「観光振興計画」に基づく取り組みを計画的に進めるため、観光協会事務局機能の強化や、新駅前観光案内所の設置、外国人観光客誘客方針の作成等を行った。また、パンフレットや観光マップの作成・配布、観光ポータルサイトやアプリなどWEBを通じた情報発信機能の充実等を行い、観光情報の発信に努めた。
課題 (めざす姿との差)	さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るためには、観光ニーズの把握や観光産業との関連強化、観光振興に係る組織強化などが必要である。
今後の方向性	観光ニーズの把握や観光産業との関連強化、観光振興に係る組織体制の構築など、観光振興計画に基づく施策の推進を通じ、「集客と消費を高める観光振興の推進」を進め、交流人口の増加と、市内経済の活性化を図る。 また、歴史文化を生かした観光の推進に向けた事業とも連携を図り、本市の認知度と魅力の向上を図り、観光客数の増加に向けて取り組む。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	7,000	○	✓
				実績値	5,500	7,310	6,106				
2	観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	7,500	↘	✓
				実績値	6,622	8,005	6,566				
3	自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	○	
				実績値	56,000	55,005	55,189				
4	観光協会HPアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	↘	
				実績値	408,704	442,716	386,372				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	「中世の侍ヒーロー楠公」ストーリープロジェクト 楠木正成公をテーマに観光振興を推進するため、楠公さんにまつわる有形・無形の文化遺産の磨き上げと広域連携を進める。	【重点】 産業観光課 楠木正成公に関わる文化財のプロモーションや案内看板の作成(多言語化含む)等を行った。
2	観光振興計画の推進 観光拠点整備など、本市の観光地域づくりのための基盤整備を実施する。	【重点】 産業観光課 新観光案内所の整備や、観光協会事務局への事務局長の配置を行った。また、交流人口増加に向けた情報発信の強化を目的に、観光ポータルサイトの改修を行った。
3	テクルートトイレ(天見地区)の整備 観光客に対して利便性の向上を図るため、南海天見駅に改札外から利用可能な多目的トイレを整備する。	【重点】 産業観光課 南海電鉄と協議を行い、天見駅構内のトイレを改札外からも広く利用できるよう、改札外から利用可能な旨の明示看板を設置した。併せて、駅周辺トイレの所在を周知する看板も設置した。
4	観光啓発事業(奥河内観光情報発信) 「ちかくて、ふかい 奥河内」をキャッチフレーズに、本市の観光魅力を市内外に対して情報発信を行う。	【重点】 産業観光課 市内の観光資源を紹介する冊子やチラシを作成し、市内外に配布した。

施策

No. 34

雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後
の
めざす姿

多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移						目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	10.0	→
				実績値	3.3	5.5	4.8				
2	有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	○
				実績値	0.84	0.87	0.98				
3	(公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900	880	900	900	↘
				実績値	859	859	847				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	大阪府全体の有効求人倍率は1.79倍と、高い状態が続いており、本市を含む管内においては、0.98倍で、前年度の同時期(0.87倍)と比べ上昇しているものの依然低い状態にある。分野別の有効求人倍率を見ると、特に保安・建設・採掘関連や介護関連の分野において、倍率が高く、なお人手不足の状況である。一方、事務分野への求職者数が多いものの、企業からの求人数が少なく、求人倍率は低い状態が続いている。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数は847人で前年度より減少しており、事業所数においては多少の増減はあるものの横ばいの状態となっている。事業所の減少については、代表者の高齢化や事業の廃業等の理由によるものとなっている。

平成30年度の方向性	就労支援については、社会環境の変化も考慮しつつ支援内容については見直しながら、各世代に対応した就労支援を進めていく。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、市商工会と連携しながら、市内事業所への勧誘訪問や市広報紙でのPR等を通じて、その増加に努めていく。 労働相談については、社会保険労務士による相談を引き続き実施するとともに、様々な相談内容に対応できるよう職員のスキルアップを図る。
平成30年度の成果	就労支援については、特に女性を対象に、セミナーや連続講座、キャリア相談など個々に合わせた就労支援を実施した。併せて、各世代に応じた相談事業や、近隣市町村等と連携した企業説明会・面接会を開催し就労支援に取り組んだ。 勤労者福祉サービスセンターについては、商工会と連携し会員拡大に向けて取り組んだ。 労働相談については、相談者の希望日時に合わせた社会保険労務士による相談事業を実施し、労働問題の早期解決を図った。また、職員の研修会への参加を促し、対応力の向上や情報収集を図った。
課題 (めざす姿との差)	就労支援については、市内の就労を取り巻く環境は依然厳しい状況であるため、南河内地域での連携や、様々な就労支援機関と連携しながら、就労・労働環境の充実に向けた取り組みが必要である。 勤労者福祉サービスセンターについては、被登録者数の増加に向け、商工会とともに積極的な広報活動と入会勧誘を進める必要がある。 労働相談については、勤労者からの相談内容が多様化する中、早期に問題を解決するため、相談内容に応じた適切な機関への誘導が必要であり、常に関係機関の情報収集や連携を図らなければならない。
今後の方向性	就労支援については、社会環境の変化も考慮しつつ支援内容については見直しながら、各世代に対応した就労支援を進めていく。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、市商工会と連携しながら、市内事業所への勧誘訪問や市広報紙でのPR等を通じて、その増加に努めていく。 労働相談については、社会保険労務士による相談を引き続き実施するとともに、様々な相談内容に対応できるよう職員のスキルアップを図る。

■関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	就労支援講座受講者数	63	人	設定値	40	80	30	30	30	→	
				実績値	40	41	24				
2	就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3	3	3	→	✓
				実績値	5	1	2				
3	新規青年就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	↘	✓
				実績値	2	1	0				
4	60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	2.1	%	設定値	2.1	2.2	2.2	2.5	3.0	↘	✓
				実績値	2.2	2.2	1.8				
5	労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	→	
				実績値	21	30	25				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名		(所管課)
	事業の目的	実施内容	
1	女性就労支援の実施		【戦略】 産業観光課
	再就職や、よりよい就労環境で働きたい女性に対し、就労支援の充実を図る。	再就職やよりよい就労環境で働きたい女性に対し、セミナーや連続講座・キャリア相談などを行い、就労に繋げる支援を実施した。 ・女性就労支援事業参加者:セミナー17人、女性就職対策講座7人、キャリア相談6人	
2	労働相談の実施		産業観光課
	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・労働相談件数:25件	

包括的政策 都市魅力の創造と効果的な発信

施策
No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

10年後
の
めざす姿

市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移						目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	55.0	↗
				実績値	39.4	41.9	42.7				
2	「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	60.0	↗
				実績値	43.9	47.1	48.4				
3	観光入込客数	987	千人	目標値	1,027	1,005	1,005	1,100	1,051	1,076	○
				実績値	990	1,045	1,142				
4	社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	95.0	↘
				実績値	75.8	82.0	78.0				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民・団体・報道・企業等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーションに取り組んだことにより、本市への愛着や誇りを醸成し、住み続けたい市民の割合を増加させることができたが、平成30年度においては、「観光入込客数」を除く各指標で目標値を下回る結果となった。引き続き、同目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していくが、社会経済情勢等により、転入者の減少及び転出超過の状態は続く見込み。

平成30年度の方向性	「誰でも、直ぐに、簡単に」をコンセプトにスマートフォン等への対応や外国語翻訳などができるように市ホームページ管理システムを更新する。また、SNSを活用して充実した市政情報(まちの魅力を含む)をより早く提供できるよう、全庁的に働きかけや支援を行い、市内外に対して効果的な魅力発信を行う。
平成30年度の成果	市ホームページのデザインを一新し、スマートフォン等への対応や外国語翻訳機能の追加、広聴機能の強化など、利便性の向上を図った。また、デザイン支援や職員研修等を通じて、庁内の発信意識の向上を図り、全庁包括的に魅力発信に取り組んだ。
課題 (めざす姿との差)	市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に積極的に発信していくことが求められている。また、変化する情報を速やかに、幅広く発信し、多くの人と共有できる手段として、SNSを活用した情報発信やコミュニケーションを図るため、全庁的にSNSでの魅力発信の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	正確かつ迅速でわかりやすい市政情報及び本市魅力の効果的な発信や広聴機能を推進するため、職員の発信意識を醸成し、市ホームページ及びSNSを活用した魅力発信の充実を図る。また、庁内連携や市民・各種団体・事業者等との協働により、効果的なプロモーションを実施し、市内外からの認知度及び好感度の向上を図る。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	↘	✓
				実績値	2,617	2,690	2,569				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	SNSを活用した市の魅力発信 広報広聴課	
	SNSを通じて市政情報やまちの魅力を発信し、市民や団体、企業などから共感を得て、本市のファンの拡大を目指し、情報の拡散を図る。	市公式フェイスブックやツイッター、インスタグラム、LINE@を運用し、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。
2	市ホームページの刷新 【重点】 広報広聴課	
	市政情報や魅力などを市ホームページを通じて市内外に発信する。	市ホームページのデザインを一新し、モバイル閲覧、自動翻訳やSNS投稿機能を付加した。また、広報紙記事の概ね90%以上を市ホームページに掲載した。
3	婚活イベントへの支援 広報広聴課	
	婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行い、結婚を望む者への多様な出会いの機会を創出する。	市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを発信した。

協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後
の
めざす姿

地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「市民同士の連携や 市民と行政の協働」に 関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	20.0	↘
				実績値	4.3	7.0	5.9				
2	「地域のまちづくり活 動が充実していると感じ ている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	30.0	↘
				実績値	17.1	20.5	19.8				
3	地域のまちづくり活動 への参加状況(年1回 以上参加した市民の 割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	50.0	○
				実績値	37.5	47.3	48.2				
4	ボランティア・市民公 益活動団体数	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	140	→
				実績値	126	128	128				
5	自治会加入率	69.5	%	目標値	70.0	70.5	71.0	71.0	72.0	74.0	↘
				実績値	69.1	68.3	68.0				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動の活性化支援を行い、多様な主体による「協働によるまちづくり」を促進した。また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化などに伴い、加入世帯は減少している。

平成30年度の方向性	「協働によるまちづくり」を進めるため、市政情報の分かりやすい発信、情報共有を通じ、市民、市民公益活動団体、事業者、行政などが相互理解を深め、適切な役割分担のもと、多様な主体による協働事業を促進する。 社会情勢が大きく変化する中、自治会へのアンケート調査等により自治会ニーズを把握し、社会ニーズに沿った支援策の展開を検討するなど、自治会活動の活性化や加入促進を図る。 自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。
平成30年度の成果	市民公益活動支援センターと連携し、市民公益活動の活性化を図るとともに、モデル地区における新たな取り組みをはじめ地域ごとの課題解決に向けた地域主体のまちづくり活動への支援を行った。 また、自治会への加入促進や地域活動の拠点確保への支援、情報提供や学習会の開催、自治会活動への活性化支援を行った。
課題 (めざす姿との差)	市民公益活動の担い手の高齢化や固定化が進んでおり、活動のさらなる活性化が必要となっている。また、自治会活動の担い手不足やライフスタイルの多様化により、地域のつながりの希薄化が顕在化し、地域コミュニティの活性化が急務となっている。 そのためには、誰もが社会参加できる仕組みづくりを進めるとともに、市民、市民公益活動団体、事業者、行政など、多様な担い手の連携を推進するとともに、地域の基盤である自治会活動の活性化を図り、地域が一体となって地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組む体制を構築するなど、「協働によるまちづくり」を進めていく必要がある。
今後の方向性	「協働によるまちづくり」を進めるため、市政情報の分かりやすい発信、情報共有を通じ、市民、市民公益活動団体、事業者、行政などが相互理解を深め、適切な役割分担のもと、多様な主体による協働事業を促進する。 社会情勢が大きく変化する中、人口減少や少子高齢化に対応した支援策に取り組むなど、自治会活動の活性化や加入促進を図る。 自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	↗	
				実績値	656,296	600,731	678,218				
2	市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	○	
				実績値	889	804	1,106				
3	市民まつり参加団体数	106	団体	設定値	106	109	110	110	110	↘	
				実績値	106	124	103				
4	コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	○	
				実績値	179	180	180				
5	各コミュニティ施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	→	
				実績値	96,845	93,767	93,381				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	分かりやすく親しみやすい広報の推進	広報広聴課
	市政情報などを迅速・正確に、市広報紙「広報かわちながの」を通じて全市民へ平等に周知する。	市からの行政情報や魅力などについて、市民目線で、子どもから高齢者までに親しみやすく読みやすい紙面づくりに努めた。毎月1回全戸・全事業所へ個別配布した。
2	市民公益活動支援センターの管理運営	自治協働課
	市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動の支援及び活性化を図る。	市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、市民公益活動支援センターの適正な管理と効果的な運営に努めた。
3	地域コミュニティ施策の推進	【重点】【戦略】 自治協働課
	大学連携による地域コミュニティ施策を推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	モデル地区(石仏小学校区)を設定して大学(関西大学)連携によるまちづくりのコーディネートを行うことで、地域コミュニティ施策の推進を図った。
4	自治会活動の充実	自治協働課
	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。	自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度等による財政支援、自治会役員の学習会を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。また、回覧物のルールによる対応など、自治会への負担軽減にも取り組んだ。
5	地域まちづくりの活性化	自治協働課
	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進した。
6	自治会集会所の整備補助	自治協働課
	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。	地域コミュニティの拠点である自治会集会所の改修等に対し、整備補助を行った。

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策
No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿	行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	10.0	→
				実績値	4.1	5.3	4.6				
2	行財政改革の取り組み項目の達成率	94.0	%	目標値	-	-	40.0	50.0	100.0	100.0	○
				実績値	-	22.5	41.8				
3	行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	38	40	45	→
				実績値	38	34	36				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めたが、結果として前年度より0.7ポイント下降した。 行財政改革の取り組み項目の達成率は、業務改革の取り組みを着実に進めた結果、平成30年度末の達成率は41.8%となった。 行政サービスの電子化件数については、ふるさと納税寄附受付サービスの充実を図ったことから、全体の件数として、前年度より微増となった。

平成30年度の方向性	行政評価を活用し施策の選択と集中や事業の組換えを進めることで、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 また、行政経営プランに基づく取り組み項目の着実な実行に努めるとともに、窓口業務等のアウトソーシング・総合窓口化や情報通信技術を活用した事務の簡素化・効率化の検討を進め、より効果的・効率的な行政運営の実現を図る。
平成30年度の成果	行政評価の実施手法について見直しを行い、行政評価を活用したPDCAサイクルの構築を進めた。また、行政評価の結果に基づき、事業の見直しや効率化を進め、これらの取り組みにより生み出した効果額を、重点施策に分配することで、施策の重点化を図った。 第5次総合計画のさらなる推進、効率的・効果的な組織体制の確立を図るため、平成31年4月に組織機構改革を行った。 業務の集約による総合窓口化と窓口業務等の総合的なアウトソーシングについて、最適な業務フローや導入効果について検証を行い、導入方針及び導入スケジュールを決定した。
課題 (めざす姿との差)	施策の選択と集中や事業の見直し、効率化を進め、総合計画の推進に必要な財源の確保に努めてきたが、人口減少や高齢化により、今後さらに歳入の減少が見込まれ、さらなる行財政改革の推進が求められる。 また、行政サービスを適切かつ持続可能なたちで提供するため、行政サービスの提供方法や管理手法について見直しを進め、効率的・効果的な行政運営を推進する必要がある。
今後の方向性	行政評価を活用したPDCAサイクルにより、施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 また、窓口業務等のアウトソーシングや社会インフラ施設の総合的なマネジメントの研究、情報通信技術を活用した事務の簡素化・効率化など、業務改革の取り組みを進めるとともに、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	↗	
			実績値	88.6	89.2	90.3			
2 電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	○	
			実績値	125	153	144			
3 簡易電子申請システムの活用項目の件数	82	件	設定値	80	70	71	70	→	
			実績値	67	69	65			
4 河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	5	5	→	
			実績値	5	4	4			
5 南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50	50	○	
			実績値	50	50	50			

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	窓口業務等の総合アウトソーシング	【重点】 政策企画課・市民窓口課 他
	定型的な窓口業務と内部事務業務の総合的なアウトソーシングを推進し、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。	窓口業務等アウトソーシングに向け、業務の集約による総合窓口化や、アウトソーシングする最適な業務範囲及び業務フロー、導入効果等について検証を進め、導入方針及びスケジュールを決定した。
2	行政評価の改善	政策企画課
	PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	行政評価を活用したPDCAサイクルの構築及び、行政評価結果に基づいた事業の見直しを進め、施策の重点化及び事務の効率化を進めた。
3	指定管理者評価業務	契約検査課
	指定管理者制度導入施設について、運営状況を評価し、安定的、合理的な運営や利用者に対するサービスの向上につなげる。	平成29年度に引き続き、指定管理者制度を導入している施設(6施設)について、専門的知見を持った第三者による外部評価を実施し、令和元年5月15日に市ホームページに評価結果を公表した。これにより全13施設について公表を完了した。
4	職員研修の実施	人事課
	職員一人ひとりをめざすべき職員像へと育成を図る。	各職階に求められる能力や、人事評価で必要性が明らかとなった能力等を習得させるため、職場研修(OJT)、職場外研修(OFFJT)、外部機関等への派遣研修、自己啓発支援などを実施した。
5	職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取り組みの実施	人事課
	職員一人ひとりを河内長野市職員人材育成基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。	「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら、相乗効果の高い人材育成の取り組みを進めたことで、職員一人ひとりが自らの能力を発揮・向上するとともに、組織全体で人材育成を図ることができた。
6	【再掲】ペイジー口座振替受付サービスの導入	【重点】 保険年金課・税務課 他
	口座振替登録手続きを簡素化し、市民サービスを向上させるとともに、各種債権の口座振替率と収納率の向上、及び収納事務の軽減を図る。	ペイジー口座振替受付サービスにより、市役所窓口における口座振替登録手続きを実施し、収納率の向上及び収納事務の軽減を図った。
7	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持及び次期中間サーバの構築	総務課
	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持及び次期中間サーバの構築を行う。	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持を行った。また、次期中間サーバの構築を開始した。

8	マイナンバーに係る情報連携システムバージョンアップ 総務課	
	マイナンバー制度に基づく、自治体間情報連携システムを用いて情報連携するためのデータ項目の変更に対応する。	情報連携するためのデータ項目変更に対応するため、住民情報システムの改修を行った。
9	第四次総合行政ネットワークへの移行 総務課	
	国、府、市町村を繋ぐ総合行政ネットワーク(LGWAN)について、国側が実施するセキュリティ強化やネットワーク構成の変更に対応する。	市に設置の通信機器やパソコンの設定変更を行った。
10	南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進 政策企画課	
	「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業のありかたを検証するため、本市の「業務改革プロジェクト」を活用したヒアリング調査・分析などを行った。 ・ワーキング会議の開催:8回
11	河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進 政策企画課	
	河内長野市・橋本市・五條市の連携により、地域の特色を活かした広域的な観光事業を推進する。	三市交流サッカー大会の開催、奥河内ロゲイニング大会への「三市協コース」の設定、三市交流観光バスツアーなどを開催した。

【参考】河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

少子・高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、活力ある社会を維持していくため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

これを受け、本市では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、本市人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」の活性化を図る「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年2月に策定しました。

（１）計画期間

平成27年度～令和元年度

（２）アクションプランの策定

総合戦略に基づく施策を展開するにあたり、事業の計画的かつ効果的な執行を図るため、アクションプランを策定しています。アクションプランでは、総合戦略の各基本目標を実現するため必要となる主な取り組み内容について、各施策の効果を客観的に検証できる指標を設定し、年次計画を明らかにしています。

なお、総合戦略において設定している指標については、総合計画の各施策の参考指標に紐付けています。

（３）河内長野市第5次総合計画等との関係

総合戦略は、平成28年度を始期とする総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置づけるものです。

総合計画や各分野の個別計画において、本市の様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざすなかで、総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとしています。

基本政策3 安定した財政基盤の確立

施策

No. 38

健全な財政運営の推進

10年後
の
めざす姿

公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「適正で透明性の高い 財政運営」に関する市 民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	10.0	↘
				実績値	3.4	5.9	5.2				
2	市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	99.12	○
				実績値	99.33	99.31	99.36				
3	経常収支比率(普通 会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	95.0	↘
				実績値	99.1	99.0	99.9				
4	実質公債費比率(普 通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	5.0	○
				実績値	3.4	1.3	1.9				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民満足度は、昨年度実績値と比較して0.7ポイント減少した。 市税徴収率は、現年度課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだ結果、目標値を0.01ポイント上回った。 経常収支比率は、包括予算制度のもと各部局において歳出削減努力が行われ、効率的に執行されたが、退職者が前年度より多いため、0.9ポイント増加した。 実質公債費比率は、近年の建設事業にかかる市債の償還が増加したことなどにより、前年度から0.6ポイント増加した。

平成30年度の方向性	滞納事案の早期対応、差押等の強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図る。 財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。 財政調整基金に頼らず、財源の範囲内で財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。 今後全ての公共施設等を維持・更新することは困難であるため、施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。
平成30年度の成果	滞納事案の早期着手、差押等の強制徴収を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上に取り組んだ。 財政状況の公表については、本市の財政状況、財政収支見通し(10年間)及び包括予算制度に関する説明を、新たにホームページで公表した。 平成30年度より包括予算制度を導入し、各部局において歳出削減努力が行われ、効率的に執行されたことなどにより、財政調整基金を取り崩さずに黒字を確保した。 公共施設再配置計画(案)を作成するとともに、パブリックコメントを実施した。
課題 (めざす姿との差)	経常収支比率は、事業組換えなどの取り組みによって改善がみられるものの、高齢化により社会保障関係経費などが増加しており、財政構造が硬直化した状態が続いている。 公共施設等の老朽化が進行しており、今後全ての公共施設等を維持・更新するための財源は不足している状況である。
今後の方向性	滞納事案の早期対応、差押等の強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図る。 財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。 財政調整基金に頼らず、財源の範囲内で財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。 今後全ての公共施設等を維持・更新することは困難であるため、施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
				H28	H29	H30	R1	R2			
1	財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	○	
				実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847				
2	寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	○	
				実績値	37,000	33,676	132,099				
3	利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	10,000	○	
				実績値	48,239	18,826	152,603				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	財政運営事業	財政課
	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	財務会計システムの運用や予算書・決算書等の作成を行った。
2	基金管理事業	財政課
	重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積極的に行うことで、運用益を確保するとともに、基金への積み立てを行った。
3	市・府民税課税業務のアウトソーシング	税務課
	業務をアウトソーシングすることで、人件費や超過勤務などのコストを削減する。	市府民税課税業務について、アウトソーシングを実施し、人件費等の削減を図った。
4	税制改正に伴うシステム改正等	税務課
	システム改正及び一括処理業務などを電算処理業者へ委託し、業務の軽減やコスト削減を図る。	システムの改正及び委託内容の見直しを行い、令和元年度より特別徴収税額通知書(納税義務者用)の秘匿処理を実施した。
5	ペイジー口座振替受付サービス導入	【重点】 税務課
	口座振替手続きを簡素化し、市民サービスの向上を図るとともに、各税目の口座振替率と収納率の向上、及び収納事務の軽減を図る。	市役所窓口における口座振替登録手続きを実施し、収納事務の軽減を図った。
6	公会計制度の活用	財政課
	統一的な基準による財務書類について、他市町村との比較分析を行い、課題解決に向けたプロセスにおいて活用する。	大阪府内都市及び類似団体における一般会計等財務書類(平成28年度)の収集を行い、比較分析を行った。また、JIAM(自治体マネジメントのための地方公会計実務)研修に参加するとともに、セミナー等への参加や先進市の情報収集を行った。
7	ふるさと納税の拡充	政策企画課
	河内長野市を応援しようとする方々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源に様々な施策展開を図るとともに、特産品等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信と市内産業の振興に繋げる。	寄附受付窓口の拡大(2サイト→4サイト)と、謝礼品の増加によって、前年度実績を上回る寄附金を受領した。(H29: 33,676千円→H30: 132,099千円(前年比 392.3%))
8	公共施設再配置計画の策定	資産活用課
	一般公共建築物を対象に、持続可能で市民ニーズに対応し、安心・安全に利用できる公共施設づくりを目指し、また、計画的な財政運営を図ることを目的とする。	「公共施設再配置計画(案)」の作成に先駆け、同計画の素案を作成し、市議会に複数回の説明を行った。市議会からの意見を踏まえた上で同計画の案を作成するとともに策定・公表時期の見直しを行い、パブリックコメントを実施した。また、本市の公共施設の現状や課題、今後の取り組みや方向性などについて、市民のみなさまにわかりやすく伝えるためにマンガ形式のパンフレットを作成した。
9	市庁舎の老朽化への対応	資産活用課
	老朽化が進行している市庁舎において、市民をはじめとする利用者が市庁舎を安全かつ快適に利用できるように、改修工事を実施する。	市庁舎の改修工事を1件実施し、市庁舎の老朽化への対応を図った。